



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社島根銀行
 コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青山 泰之
 問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長 (氏名) 片寄 直樹 TEL 0852-24-1238
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,197	4.1	1,726	46.8	1,029	48.3
28年3月期	9,791	0.6	1,175	9.7	694	7.0

(注) 包括利益 29年3月期 31百万円 (%) 28年3月期 127百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	185.29		5.0	0.4	16.9
28年3月期	124.88		3.3	0.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1百万円 28年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	423,104	20,131	4.7	3,618.69
28年3月期	426,267	20,378	4.7	3,663.17

(参考) 自己資本 29年3月期 20,111百万円 28年3月期 20,359百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	984	3,481	291	33,925
28年3月期	11,044	741	318	36,713

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	277	44.0	1.4
29年3月期		25.00		25.00	50.00	277	26.9	1.3
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.6	

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,870	5.4	200	81.6	180	77.1	32.38
通期	9,540	6.4	880	49.0	850	17.4	152.94

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	5,576,000 株	28年3月期	5,576,000 株
29年3月期	18,440 株	28年3月期	18,252 株
29年3月期	5,557,683 株	28年3月期	5,557,784 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,712	3.1	1,605	46.8	950	47.0
28年3月期	7,965	0.4	1,093	11.7	646	4.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	170.97	
28年3月期	116.29	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	419,267	19,184	4.5	3,451.98
28年3月期	423,048	19,540	4.6	3,515.84

(参考) 自己資本 29年3月期 19,184百万円 28年3月期 19,540百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,760	5.3	180	82.4	170	77.4	30.58
通期	7,280	5.6	840	47.6	830	12.6	149.34

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1.経営成績(4)今後の見通しをご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	19
5. その他	
役員の異動	19

※ 平成28年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成28年度のわが国の経済は、企業収益が高い水準で推移する中、雇用・所得環境も着実に改善し、消費者マインドに足踏みがみられた個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

金融市場において長期金利は、日銀のマイナス金利政策導入以降マイナス圏で推移し、英国のEU離脱問題による世界経済の先行き不透明感を背景として、一時マイナス0.2%を下回る水準まで低下したものの、11月の米国大統領選後に米国金利が上昇したことを受け、その後はプラス圏で推移しました。日経平均株価は、4月の熊本地震の発生やEU離脱問題などを受け一時的に下落する場面がみられましたが、円安ドル高進行を受け、概ね19,000円前後での値動きとなりました。為替は、やや大きく円高に振れる場面がみられましたが、米国大統領選後は円安基調が強まり、年度末には111円台での推移となりました。

こうした中、当地山陰の経済をみますと、個人消費に弱さがみられましたが、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境は着実に改善しており、総じて、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第167期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が減少しましたが、個人預金が増加したことから、全体では期中6億円増加し3,687億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出金や個人向け貸出金が増加しましたが、法人向け貸出金が減少したことなどから、全体では期中31億円減少し2,618億円となりました。

有価証券は、債券が減少した一方で受益証券が増加したことから、全体で期中6億円増加し1,012億円となりました。

損益面につきましては、貸出金利回りの低下を主因として貸出金利息が減少したことや有価証券関係収益が減少しましたが、貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、経常収益全体では前期比405百万円増加し10,197百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加しましたが、貸倒引当金繰入額が戻入に転じたことなどから、全体では前期比144百万円減少し8,471百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比550百万円増益の1,726百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産減損損失の計上などによる特別損失の増加や、昨年度の法人税等還付税額の要因の剥落、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額の増加等がありましたが、最終的には前期比335百万円増益の、1,029百万円と過去最高益となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した資金を、投資活動により獲得した資金及び財務活動により支出した資金が上回ったことなどから、前連結会計年度末比2,788百万円減少し33,925百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、984百万円（前連結会計年度は11,044百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金による支出を、貸出金の減少による収入や預金の増加による収入が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、3,481百万円（前連結会計年度は741百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入を、有価証券の取得による支出や有形固定資産の取得による支出が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、291百万円（前連結会計年度は318百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの平成30年3月期の業績見通しにつきましては、貸出金利息や役務収益は増加を見込んでおりますが、前期計上した貸倒引当金戻入益が減少する見込みであることから、経常収益は9,540百万円、経常利益は880百万円としております。また、前期の特別損失の要因が剥落することや、法人税等が減少となる見込みであることから、親会社株主に帰属する当期純利益は850百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,555	34,644
買入金銭債権	2,599	2,899
有価証券	100,561	101,256
貸出金	264,980	261,835
外国為替	0	8
リース債権及びリース投資資産	4,061	4,309
その他資産	2,019	2,564
有形固定資産	8,928	10,409
建物	695	6,086
土地	3,918	3,730
リース資産	76	61
建設仮勘定	4,016	37
その他の有形固定資産	221	493
無形固定資産	279	359
ソフトウェア	217	312
リース資産	9	2
その他の無形固定資産	52	43
退職給付に係る資産	83	131
繰延税金資産	59	44
支払承諾見返	8,816	7,743
貸倒引当金	△3,678	△3,101
資産の部合計	426,267	423,104
負債の部		
預金	368,089	368,751
借用金	23,583	21,806
社債	1,540	1,520
その他負債	1,381	1,283
役員退職慰労引当金	223	218
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	87	52
本店建替損失引当金	435	175
繰延税金負債	1,141	873
再評価に係る繰延税金負債	570	527
支払承諾	8,816	7,743
負債の部合計	405,889	402,973
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	7,374	8,223
自己株式	△43	△43
株主資本合計	14,440	15,289
その他有価証券評価差額金	4,717	3,689
土地再評価差額金	1,187	1,090
退職給付に係る調整累計額	14	42
その他の包括利益累計額合計	5,918	4,821
非支配株主持分	19	20
純資産の部合計	20,378	20,131
負債及び純資産の部合計	426,267	423,104

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	9,791	10,197
資金運用収益	5,790	5,251
貸出金利息	4,381	3,927
有価証券利息配当金	1,376	1,297
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	23	21
その他の受入利息	8	5
役務取引等収益	797	639
その他業務収益	32	630
その他経常収益	3,171	3,675
貸倒引当金戻入益	-	518
償却債権取立益	53	42
その他の経常収益	3,117	3,114
経常費用	8,616	8,471
資金調達費用	670	626
預金利息	564	532
借用金利息	58	45
社債利息	48	47
役務取引等費用	595	604
その他業務費用	23	20
営業経費	4,787	4,896
その他経常費用	2,539	2,324
貸倒引当金繰入額	670	-
その他の経常費用	1,869	2,324
経常利益	1,175	1,726
特別利益	-	138
国庫補助金	-	138
特別損失	138	490
固定資産処分損	1	7
減損損失	-	217
固定資産圧縮損	-	138
本店建替損失引当金繰入	136	126
税金等調整前当期純利益	1,036	1,374
法人税、住民税及び事業税	349	185
法人税等還付税額	△79	-
法人税等調整額	71	157
法人税等合計	341	342
当期純利益	694	1,031
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	694	1,029

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	694	1,031
その他の包括利益	△822	△999
その他有価証券評価差額金	△782	△1,027
土地再評価差額金	30	-
退職給付に係る調整額	△69	28
包括利益	△127	31
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128	30
非支配株主に係る包括利益	0	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	6,985	△43	14,051
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			694		694
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	388	△0	388
当期末残高	6,636	472	7,374	△43	14,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,500	1,157	83	6,741	18	20,811
当期変動額						
剰余金の配当						△305
親会社株主に帰属する当期純利益						694
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△782	30	△69	△822	0	△821
当期変動額合計	△782	30	△69	△822	0	△433
当期末残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	7,374	△43	14,440
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			1,029		1,029
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	849	△0	849
当期末残高	6,636	472	8,223	△43	15,289

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,717	1,187	14	5,918	19	20,378
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純利益						1,029
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,027	△97	28	△1,096	1	△1,095
当期変動額合計	△1,027	△97	28	△1,096	1	△246
当期末残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036	1,374
減価償却費	321	309
減損損失	-	217
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△0
貸倒引当金の増減 (△)	658	△576
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	34	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△4
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	1	0
偶発損失引当金の増減 (△)	9	△35
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	136	△260
資金運用収益	△5,790	△5,251
資金調達費用	670	626
有価証券関係損益 (△)	△1,112	△1,079
有形固定資産処分損益 (△は益)	1	7
貸出金の純増 (△) 減	△6,623	3,144
預金の純増減 (△)	14,267	661
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	6,131	△1,777
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△100	122
コールローン等の純増 (△) 減	△2,100	△300
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	4	△7
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△60	△20
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△481	△248
資金運用による収入	5,525	5,008
資金調達による支出	△671	△597
その他	△605	66
小計	11,226	1,332
法人税等の支払額	△181	△348
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,044	984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,131	△10,153
有価証券の売却による収入	2,214	4,671
有価証券の償還による収入	10,854	4,645
有形固定資産の取得による支出	△2,078	△2,471
有形固定資産の売却による収入	-	17
無形固定資産の取得による支出	△116	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	741	△3,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△13	△13
配当金の支払額	△304	△278
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318	△291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,467	△2,788
現金及び現金同等物の期首残高	25,246	36,713
現金及び現金同等物の期末残高	36,713	33,925

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 16 百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

② 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,939	1,849	9,789	2	9,791	—	9,791
セグメント間の内部経常収益	26	79	105	—	105	△105	—
計	7,965	1,929	9,894	2	9,896	△105	9,791
セグメント利益	1,093	88	1,181	2	1,183	△8	1,175
セグメント資産	423,048	5,601	428,650	—	428,650	△2,382	426,267
セグメント負債	403,508	4,322	407,830	—	407,830	△1,940	405,889
その他の項目							
減価償却費	274	46	321	—	321	—	321
資金運用収益	5,815	0	5,816	—	5,816	△25	5,790
資金調達費用	656	41	698	—	698	△28	670
特別損失	138	—	138	—	138	—	138
(固定資産処分損)	1	—	1	—	1	—	1
(本店建替損失引当金繰入)	136	—	136	—	136	—	136
税金費用	308	32	340	—	340	0	341
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,193	1	2,195	—	2,195	—	2,195

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,382百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △1,940百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △25百万円、資金調達費用の調整額 △28百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,688	2,507	10,196	1	10,197	—	10,197
セグメント間の内部経常収益	24	64	88	—	88	△88	—
計	7,712	2,572	10,284	1	10,285	△88	10,197
セグメント利益	1,605	127	1,732	1	1,733	△7	1,726
セグメント資産	419,267	6,281	425,548	—	425,548	△2,443	423,104
セグメント負債	400,082	4,921	405,004	—	405,004	△2,031	402,973
その他の項目							
減価償却費	275	33	309	—	309	—	309
資金運用収益	5,275	0	5,275	—	5,275	△23	5,251
資金調達費用	608	41	650	—	650	△23	626
特別利益	138	—	138	—	138	—	138
(国庫補助金)	138	—	138	—	138	—	138
特別損失	490	—	490	—	490	—	490
(固定資産処分損)	7	—	7	—	7	—	7
(減損損失)	217	—	217	—	217	—	217
(固定資産圧縮損)	138	—	138	—	138	—	138
(本店建替損失引当金繰入)	126	—	126	—	126	—	126
税金費用	302	39	342	—	342	0	342
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,661	0	2,661	—	2,661	—	2,661

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 △7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △2,443百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 △2,031百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額 △23百万円、資金調達費用の調整額 △23百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,418	2,571	1,849	951	9,791

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

① サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,426	2,403	2,543	823	10,197

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

② 地域ごとの情報

(ア) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(イ) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

③ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,663.17	3,618.69
1株当たり当期純利益金額	円	124.88	185.29

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 平成28年3月31日	当連結会計年度末 平成29年3月31日
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	20,378	20,131
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	19	20
(うち非支配株主持分)	百万円	19	20
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	20,359	20,111
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,557

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	694	1,029
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	694	1,029
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,557

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	37,295	34,393
現金	4,106	3,828
預け金	33,189	30,564
買入金銭債権	2,599	2,899
有価証券	101,011	101,705
国債	49,878	47,762
地方債	3,036	2,600
社債	18,958	17,681
株式	5,822	5,568
その他の証券	23,315	28,091
貸出金	266,629	263,513
割引手形	1,047	991
手形貸付	14,436	9,460
証書貸付	213,275	215,895
当座貸越	37,870	37,165
外国為替	0	8
外国他店預け	0	8
その他資産	996	1,174
未決済為替貸	22	18
未収収益	417	344
その他の資産	555	812
有形固定資産	8,851	10,346
建物	695	6,086
土地	3,918	3,730
リース資産	48	120
建設仮勘定	4,016	37
その他の有形固定資産	171	371
無形固定資産	266	354
ソフトウェア	213	310
リース資産	37	29
その他の無形固定資産	14	13
前払年金費用	63	70
支払承諾見返	8,816	7,743
貸倒引当金	△3,481	△2,941
資産の部合計	423,048	419,267

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	368,288	368,964
当座預金	8,811	8,143
普通預金	103,184	107,768
貯蓄預金	2,665	2,441
通知預金	4,266	5,160
定期預金	245,178	241,458
定期積金	2,729	2,646
その他の預金	1,453	1,346
借入金	21,216	18,823
借入金	21,216	18,823
社債	1,500	1,500
その他負債	1,216	1,203
未決済為替借	60	79
未払法人税等	184	37
未払費用	670	722
前受収益	118	105
給付補填備金	0	0
金融派生商品	3	-
リース債務	92	155
資産除去債務	54	56
その他の負債	32	45
役員退職慰労引当金	223	218
睡眠預金払戻損失引当金	19	20
偶発損失引当金	87	52
本店建替損失引当金	435	175
繰延税金負債	1,134	854
再評価に係る繰延税金負債	570	527
支払承諾	8,816	7,743
負債の部合計	403,508	400,082
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	6,569	7,339
利益準備金	651	707
その他利益剰余金	5,917	6,631
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	3,845	4,559
自己株式	△43	△43
株主資本合計	13,635	14,404
その他有価証券評価差額金	4,717	3,689
土地再評価差額金	1,187	1,090
評価・換算差額等合計	5,904	4,779
純資産の部合計	19,540	19,184
負債及び純資産の部合計	423,048	419,267

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	7,965	7,712
資金運用収益	5,815	5,275
貸出金利息	4,399	3,942
有価証券利息配当金	1,383	1,305
コールローン利息	0	0
預け金利息	23	21
金利スワップ受入利息	6	3
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	798	640
受入為替手数料	154	155
その他の役務収益	643	484
その他業務収益	32	630
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	-	618
国債等債券償還益	31	-
金融派生商品収益	-	12
その他経常収益	1,319	1,166
貸倒引当金戻入益	-	483
償却債権取立益	53	42
株式等売却益	1,160	487
その他の経常収益	105	154
経常費用	6,872	6,107
資金調達費用	656	608
預金利息	564	533
借用金利息	34	20
社債利息	47	47
その他の支払利息	10	8
役務取引等費用	595	604
支払為替手数料	43	45
その他の役務費用	552	559
その他業務費用	23	20
国債等債券売却損	-	16
国債等債券償却	23	3
営業経費	4,759	4,854
その他経常費用	837	19
貸倒引当金繰入額	689	-
貸出金償却	-	0
株式等償却	56	5
その他の経常費用	91	13
経常利益	1,093	1,605
特別利益	-	138
国庫補助金	-	138
特別損失	138	490
固定資産処分損	1	7
減損損失	-	217
固定資産圧縮損	-	138
本店建替損失引当金繰入	136	126
税引前当期純利益	954	1,253
法人税、住民税及び事業税	324	159
法人税等還付税額	△79	-
法人税等調整額	62	143
法人税等合計	308	302
当期純利益	646	950

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	590	2,072	3,565	6,228
当期変動額							
剰余金の配当						△305	△305
利益準備金の積立				61		△61	—
当期純利益						646	646
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	61	—	279	340
当期末残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	13,294	5,500	1,157	6,657	19,952
当期変動額						
剰余金の配当		△305				△305
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		646				646
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△782	30	△752	△752
当期変動額合計	△0	340	△782	30	△752	△411
当期末残高	△43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	6,636	472	472	651	2,072	3,845	6,569
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
利益準備金の積立				55		△55	—
当期純利益						950	950
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
土地再評価差額金の取崩						97	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	55	—	714	769
当期末残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△43	13,635	4,717	1,187	5,904	19,540
当期変動額						
剰余金の配当		△277				△277
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		950				950
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		97				97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,027	△97	△1,125	△1,125
当期変動額合計	△0	769	△1,027	△97	△1,125	△355
当期末残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動(平成29年6月27日付)

(1) 代表取締役の異動

代表取締役頭取 鈴木 良夫 (現 松江リース株式会社 代表取締役社長)
退任 青山 泰之 (現 代表取締役頭取)

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

該当ございません。

② 退任予定取締役

該当ございません。

③ 昇格予定取締役

該当ございません。

④ 新任監査役候補

常勤監査役 小谷 周作 (現 鳥取支店長)

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役 濱田 寛 (松江リース株式会社代表取締役社長に就任予定)

代表取締役の略歴

氏名	鈴木 良夫
生年月日	昭和 28 年 12 月 16 日
出身地	島根県
最終学歴	昭和 51 年 3 月 明治大学商学部卒業
略歴	昭和 51 年 4 月 当行入行
	平成 11 年 7 月 本店営業部・殿町連合店副部長
	平成 12 年 12 月 上乃木支店長
	平成 14 年 6 月 松江駅前支店長
	平成 17 年 7 月 本店営業部長
	平成 18 年 6 月 取締役 本店営業部長
	平成 20 年 7 月 取締役 出雲支店長
	平成 22 年 6 月 常務取締役
	平成 27 年 6 月 当行常務取締役退任
	平成 27 年 6 月 松江リース(株)代表取締役社長 (現職)

新任監査役候補の略歴

氏名	小谷 周作
生年月日	昭和 39 年 1 月 6 日
出身地	鳥取県
最終学歴	昭和 57 年 3 月 鳥取県立鳥取商業高校卒業
略歴	昭和 57 年 4 月 当行入行
	平成 21 年 4 月 松江営業センター 本部長
	平成 24 年 7 月 倉吉支店長
	平成 27 年 7 月 鳥取支店長 (現職)

以 上